

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織に対する注記

該当事項なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000			30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
試験機器更新資金		29,530,000		29,530,000
情報交流事業準備資金	48,673,835		8,528,570	40,145,265
建設技術センター建替資金	64,041,996	3,873,400		67,915,396
小 計	112,715,831	33,403,400	8,528,570	137,590,661
合 計	142,715,831	33,403,400	8,528,570	167,590,661

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000		
特定資産				
試験機器更新資金	29,530,000		29,530,000	
情報交流事業準備資金	40,145,265		40,145,265	
建設技術センター建替資金	67,915,396		67,915,396	
小 計	137,590,661		137,590,661	
合 計	167,590,661	30,000,000	137,590,661	

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,002,783	8,634,165	1,368,618
構築物	56,671,121	43,358,117	13,313,004
車両	1,804,544	1,804,542	2
什器備品	164,838,370	137,374,508	27,463,862
無形固定資産	23,205,870	18,757,251	4,448,619
少額固定資産	12,104,494	11,857,028	247,466
合 計	268,627,182	221,785,611	46,841,571

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,279,000	279,000
なごやか市民債(第15回)	8,000,000	7,990,400	▲ 9,600
なごやか市民債(第15回)	20,000,000	19,962,000	▲ 38,000
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,279,000	279,000
名古屋市公募公債(506回)	30,000,000	30,279,000	279,000
なごやか市民債(第14回)	5,000,000	4,997,500	▲ 2,500
なごやか市民債(第15回)	20,000,000	19,962,000	▲ 38,000
なごやか市民債(第14回)	20,000,000	19,983,320	▲ 16,680
共同発行市場公募地方債(121回)	20,000,000	20,232,000	232,000
名古屋市公募公債(506回)	10,000,000	10,093,000	93,000
なごやか市民債(第17回)	12,000,000	11,948,400	▲ 51,600
なごやか市民債(第18回)	23,000,000	22,995,400	▲ 4,600
合 計	228,000,000	229,001,020	1,001,020

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

14. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源及び運用可能な資金については、預貯金、金銭信託、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、公社債投資信託であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種	類	出捐団体
法 人 等 の 名 称		名古屋市
住 所		名古屋市中区三の丸三丁目1-1
事 業 の 内 容 又 は 職 業		地方公共団体
関 係 内 容	役員 の 兼 務 等	派遣1名
	事 実 上 の 関 係	なし
取 引 の 内 容		業務委託契約の受託
取 引 金 額		52,602,378
科 目		事業収入、事業支出
期 末 残 高	未収金	22,861,228
	未払金	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

16. 重要な後発事象

該当事項なし。

17. その他

該当事項なし。